

残部数は、転入者の方の分を考へても余裕があるため、企業からの申し出があればお分けする。なお、昼夜の部分は想定していない。

競艇事業の収益見通しは

問 収益見通しについて伺う。

答 22年度は、3月の大震災以後のレースがすべて中止になったこともあり、自場売上げは706億円であった。自場発売、他場発売の全体収益は18億8千万円を見込んでいます。また、今年度は自場売上げを700億円、全体収益を19億円と見込んでいる。

松本昌成(公明党)

ICT部門の業務継続計画(BCP)は

問 地震やそれに発生する火災及び水害の二次災害等で、情報システムに障害が発生した場合に、業務の中断を防止し、早期に復旧するためのICT部門の

消防庁舎



業務継続計画策定に関するガイドラインを国が公表している。市が業務継続を図るための今後の取り組みは。

証明書のコンビニ交付について

問 コンビニ交付についてどうとらえているか。
答 交付可能な証明書が、開始当初は住民票の写しと印鑑登録証明書のみであったが、その後戸籍証明

書も交付ができるようになり、利便は拡大しているが、課題も多いと考へている。

伴 捷文(市政クラブ)

防潮扉の開閉体制について

問 防潮扉を閉める行動手順はあるか。また地震発生後、海岸への津波到達時間をどう予測しているか。

答 津波対策活動(防潮扉閉鎖)マニュアルを作成している。また津波到達予測時間は地震発生から約60分後に西浦半島に、その



西浦半島

後30分以内に順次市内全域に到達すると想定している。

問 60分の間に市内全部の防潮扉を閉められるか。

答 マニュアル上はでき、平常時に訓練している。

新知事誕生後の名鉄西尾・蒲郡線への支援は

問 25年までは県の支援があるかとされていたが、その後の様子はどうか。

答 今年度は県の補助金は満額計上されたが、来年度の補助金まで確約されたわけではない。今まで以上に利用促進に努め成果を上げなければと思っている。

喚田孝博(市政クラブ)

震災後の市の対応について

問 商工会議所のマル経融資に対し、市が金利補助に取り組んではどうか。

答 豊川市、田原市では実績があると聞いている。今後状況を見て検討したい。
問 雇用調整として、中小企業を対象とした教育



訓練への市の取り組みは。

答 多くの要望があれば、ハローワークや商工会議所と協議し、検討したい。
問 休日保育の申請期間に余裕を持たせ、保護者からの要望に適宜対応できるようにしてはどうか。

答 少し柔軟に対応をしていきたい。

6次産業化の推進を

問 一層の進展を図るための取り組みは。
答 東海農政局、県、関係機関との連携・促進に努めたい。また情報提供にも協力していく。